

# コロナ禍の影響による売上と事業活動の変化

「第118回熊本県内企業業況判断調査」の特別テーマとして、県内主要企業を対象に新型コロナウイルス感染拡大の影響について継続調査を行った。以下はその結果概要である。

## 【概要】

- 2021年1月の売上が前年比「90%以下」の事業者は、全体の50%を超えている。
- コロナ禍における事業活動の変化では、デジタル化の取組みが行われている。

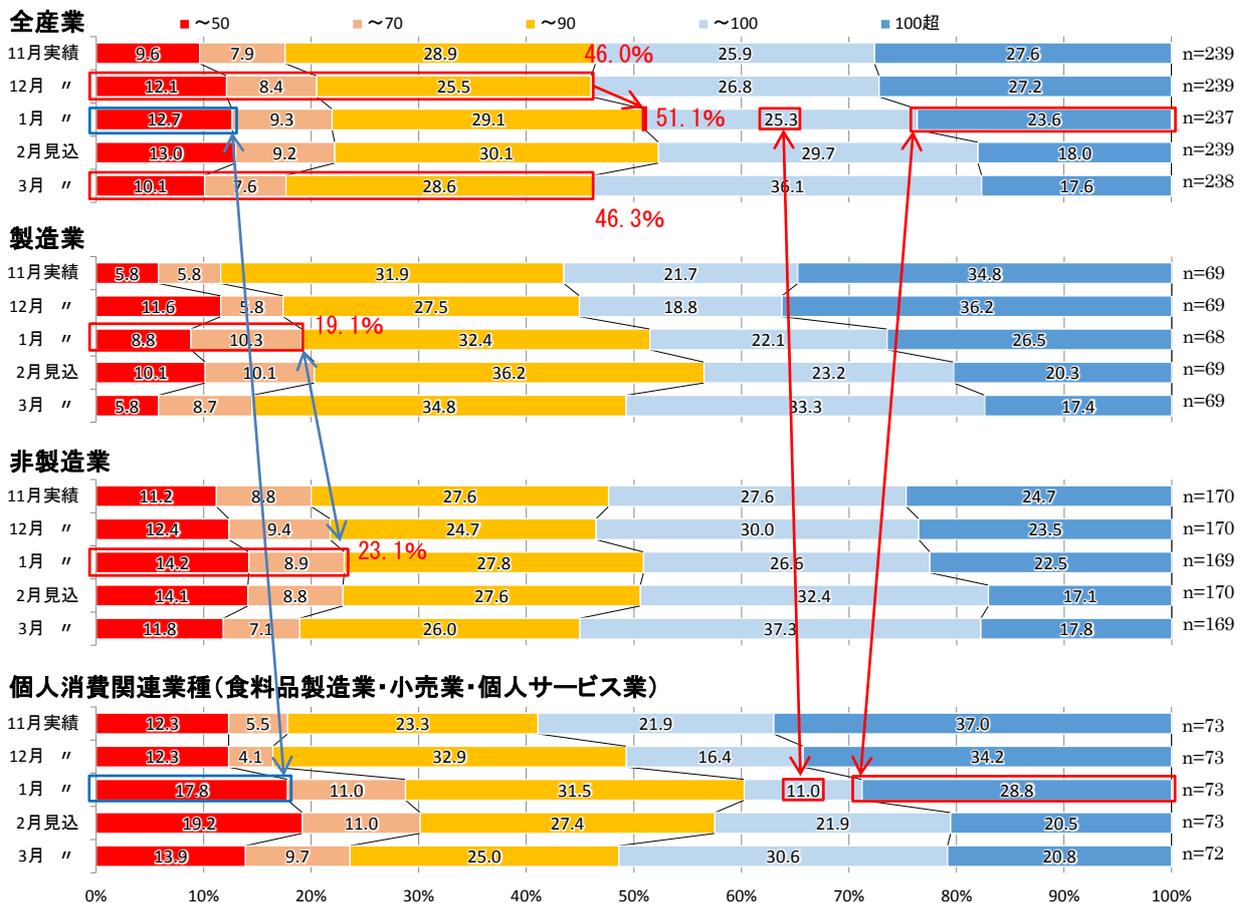
## 1. 売上実績・見込み推移について

コロナ禍の影響が続いており、売上について前年比「90%以下」が12月実績の46.0%から、1月実績で51.1%に悪化した。3月見込は前年のコロナ禍の影響が深刻化した時期との比較であるにもかかわらず、46.3%の事業者が「90%以下」を見込み、先行きの警戒感が強い。

製造業と非製造業の比較では、「70%以下」では非製造業が高い。コロナ禍の売上への影響は非製造業でより深刻となっている。

また、特に外出自粛などの影響を受ける個人消費関連業種（食料品製造業・小売業・個人サービス業）をみると、1月実績において極端に不調な「50%以下」と好調な「100%超」の割合がそれぞれ全産業の割合を上回り、前年並の「～100%」が半分以下と、売上の二極化がうかがえる（図表1）。

図表1 熊本県内事業者 11月～3月売上実績・見込み推移（前年同月売上を「100」とする）



## 2. コロナ禍による事業活動の変化について

国内でのコロナ感染拡大から1年となり、その間の事業活動の変化について、「営業体制」「危機への対応」「従業員の働き方の変化」「デジタル化や、SDGs への取組み」の4つの側面から尋ね、事業者の変化を探った（図表2）。

### （1）営業体制

人員減少は21.3%、営業時間・日数の減少は24.6%にみられ、緊急事態宣言が契機となっているとみられる（自由回答※1）。新規事業開拓・業態転換では「有り」「検討中」合計で42.6%と、変化への対応を模索する事業者の姿がうかがえる。

### （2）危機への対応

給付金等の支援制度の利用が半数を超えた。BCP策定は「有り」が27.9%となっている。より対応が進むことが望まれる。

### （3）従業員の働き方の変化

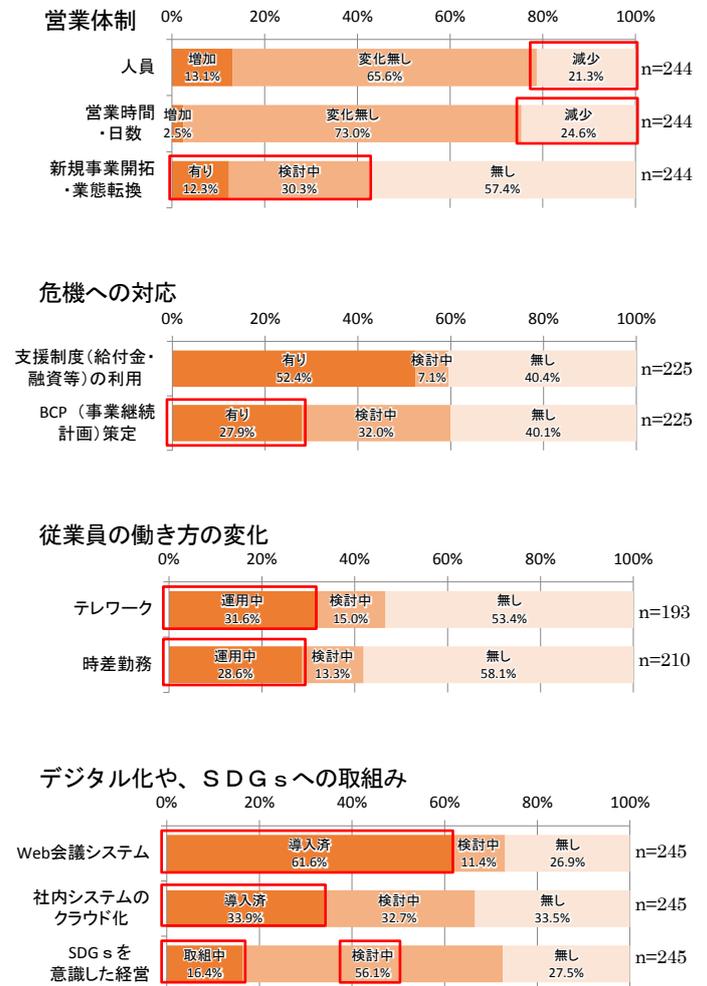
テレワークは「運用中」31.6%、時差勤務は「運用中」28.6%となっている。テレワークは、業種や職種によって運用状況に差がみられる（自由回答※2 ※3）。

### （4）デジタル化や、SDGs への取組み

デジタル化では、Web会議システム「導入済」61.6%、クラウド化「導入済」33.9%と、特にWeb会議システムで導入率が6割を超えている。

SDGsを意識した経営は、「取組中」16.4%ながら、「検討中」56.1%と関心は高く、取組みの一層の広がりが期待される。

図表2 事業活動の変化について



### 【自由回答】（抜粋）

	事象	業種	コメント
ネガティブ	巣ごもり(減収)	メガネ等小売業	一時的な営業時間の短縮を実施中(緊急事態宣言を受けて)。※1
		スポーツ用品販売業	年が明けて店売りが大きく減少している。
	GoTo停止	旅客運輸業	乗合事業は感染拡大に伴い輸送量・収入は減少。テレワーク、Web授業等によりコロナ前の状況に戻るのには厳しい。観光関連の貸切、旅行事業については、現状収入は断たれた状態。
		旅行代理業	GoToトラベル停止、法人旅行のマーケットの蒸発等で引き続きマーケット環境は厳しい。
ポジティブ	特需など	ホテル業	「GoToトラベル」再開未定の為、見通し不明。
		農業機材製造卸	1~3月は、コロナ対策の国の補助事業の特需効果で業績は良い(人手不足の状態)。4月以降は、また通常に戻る予想。
	前向きな変化	運輸業	コロナワクチン用の超低温冷凍庫や半導体製造装置を輸送しているため、売上は今後少しずつ上昇すると見込んでいます。
		代金精算サービス業	業務システムを1000万円以上かけてクラウド化設計中です。
		タクシー業	人材を高めるための勉強会に力を入れています。新しい機能軸を社員さんと共に研究しています。
その他	その他	広告業	コロナが新規事業、業態転換の決断する良い機会になりました。
		精密機器製造業	人員は自然減だが一時帰休や時間外の削減が影響している面もある。テレワークは設計技術者など、親和性のある職種に適用し、現時点で100%が可能(運用は別)。※2
		住宅建設業	業務の都合上テレワークの勤務は困難だと思います。※3